
**2009年3月期(平成20年度)
第2四半期決算 説明資料**



電源開発株式会社

平成20年10月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

※金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I . 2009年3月期(平成20年度)第2四半期決算の概要

- ▶ 連結:第2四半期決算のポイント … 4
- ▶ 前年同期比 主な増減要因 … 5
- ▶ 連結:販売電力量および売上高 … 6
- ▶ 連結:収支比較表 … 7
- ▶ 連結:セグメント別概要 … 8
- ▶ 連結:キャッシュフロー … 9
- ▶ 連結:バランスシート … 10

II . 2009年3月期(平成20年度)業績見通しの概要

- ▶ 連結:通期業績見通し … 12
- ▶ 連結:19年度実績比 主な増減要因 … 13
- ▶ 連結:販売電力量および売上高の見通し … 14
- ▶ 海外発電事業:通期業績への貢献の見通し … 15

Appendix

I . 2009年3月期(平成20年度) 第2四半期決算の概要

連結：第2四半期決算のポイント



▶ 増収増益決算(前年同期比)：

- ✓ 燃料価格上昇に伴い火力収入が増加
- ✓ 火力発電所の定期点検等による修繕費の増加に加え、水力・送電線料金改定(19年9月実施)の通年影響があったものの、燃料費の増加が、期首貯炭、昨年度調達炭の未着分受入などにより軽減されたため、営業利益、経常利益ともに増益

第2四半期決算概要

(単位：億円)

	20年度		19年度	対前年同期比	
	第2四半期 (4-9月) 予想	第2四半期 (4-9月) 実績	第2四半期 (4-9月) 実績	増減額	増減率(%)
売上高 (連結)	3,660	3,636	2,969	667	22.5%
営業利益 (連結)	520	527	425	101	23.8%
経常利益 (連結)	450	420	404	15	3.9%
四半期純利益 (連結)	360	335	272	62	23.1%

【第2四半期業績予想比】期末の株式市場の急落に伴い評価損を計上したが、概ね業績予想どおり

※第2四半期業績予想は、9月29日に発表した修正業績予想

【前年同期比 主な増減要因】



【営業利益(+101億円)】

- 【増要因】▶ 前期に発生した大規模滞船による燃料調達コスト増嵩の解消
- ▶ 燃料費の軽減：期首貯炭、昨年度調達炭の未着分受入、滞船の改善

- 【減要因】▶ 修繕費の増加：火力発電所の定期点検増(延べ約380日⇒約690日) 他
- ▶ 水力・送電線料金改定(19年9月)の通年影響

【経常利益(+15億円)】

- 【営業外要因】▶ スペイン風力発電事業売却等の反動減
- ▶ 有価証券評価損
- ▶ 海外発電事業等持分利益の減少

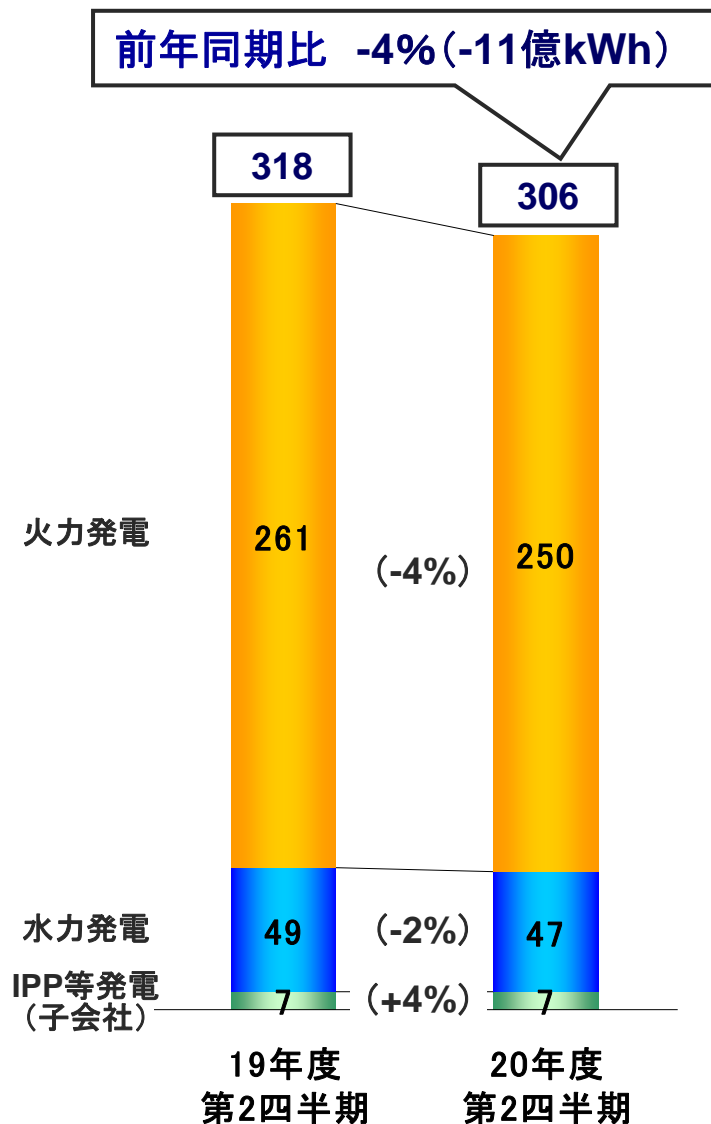
【純利益(+62億円)】

- 【増要因】▶ 本店土地・建物の買戻しによる特別利益

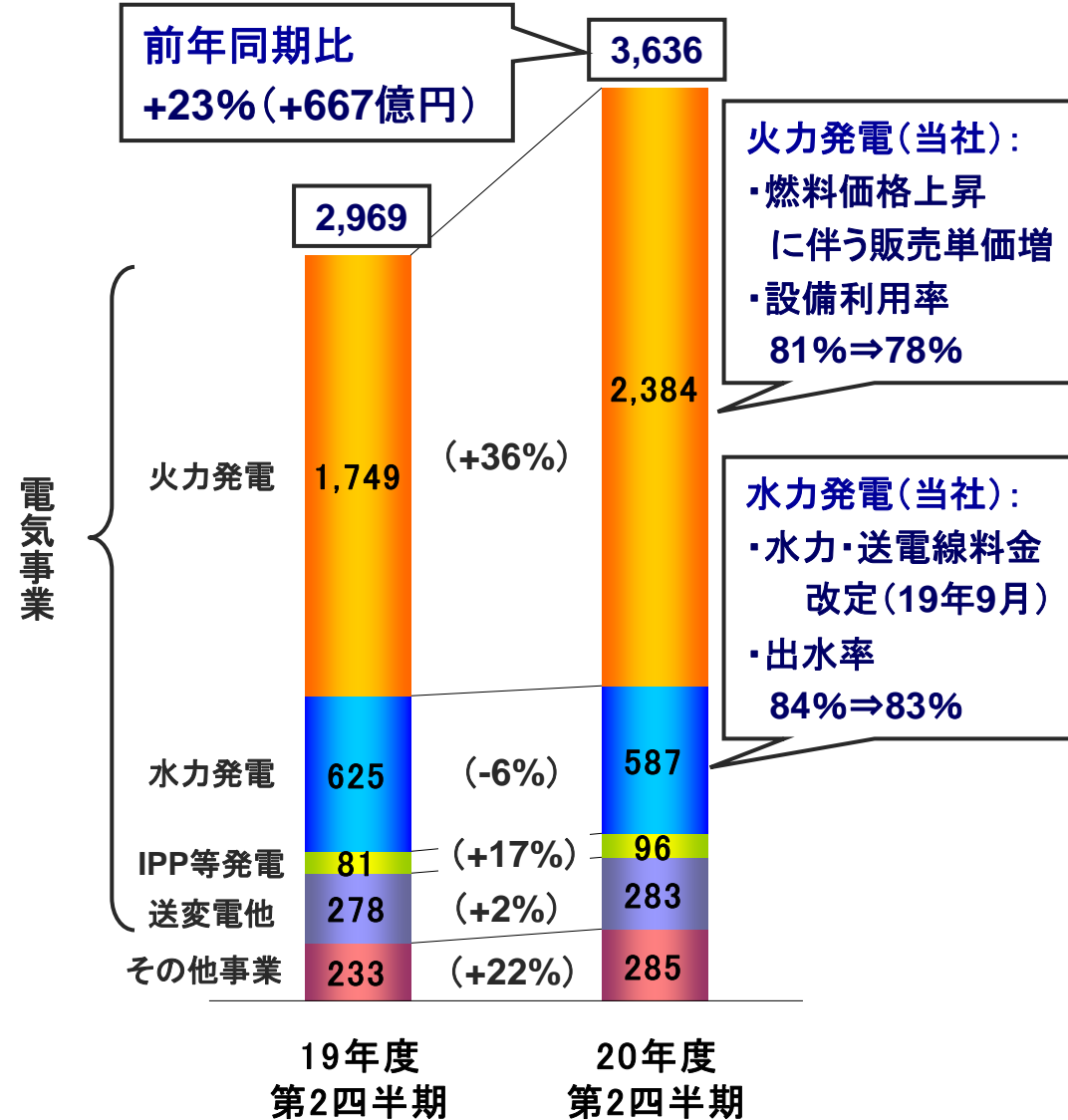
連結：販売電力量および売上高



【販売電力量】 (単位：億kWh)



【売上高】 (単位：億円)



連結：収支比較表



(単位：億円)

	20年度 第2四半期 (4-9月)	19年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期 比増減	主な増減要因
営業収益(売上高)	3,636	2,969	667	
電気事業	3,351	2,735	615	燃料価格上昇、水力・送電線料金改定、火力稼働減少
その他事業	285	233	51	石炭販売の増加
営業費用	3,109	2,543	566	
電気事業	2,801	2,291	510	
人件費	178	152	26	退職給与金の増加
燃料費	1,281	935	345	燃料価格上昇
修繕費	268	153	114	火力修繕の増加(定期点検他)
委託費	140	139	1	
減価償却費	521	548	-26	償却進行減
その他	410	361	48	固定資産除却費の増加 他
その他事業	307	252	55	売上増に伴う売上原価の増加
営業利益	527	425	101	
営業外収益	77	122	-45	
持分法投資利益	43	53	-10	米国IPP権益一部譲渡の通年影響 他
その他	33	68	-34	スペイン風力売却等の反動減
営業外費用	184	143	40	
支払利息	113	116	-2	
その他	70	27	42	有価証券評価損 他
経常利益	420	404	15	

連結：セグメント別概要



▶ 「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

その他の電気事業：IPP・PPS向け・風力等発電（子会社）

▶ 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

（前年同期比）

売上高：連結子会社の石炭販売収入の増加、及び定期点検増に伴うメンテナンス子会社の事業量増等により47%増収

営業利益：売上の増加等により10億円増益

▶ 「その他の事業」

情報通信、環境関連、海外発電事業などの多角化事業

（前年同期比）

売上高：当社の石炭販売収入の増加等により38%増収

営業利益：海外子会社の維持管理費・開発費の増加、売上原価の増加等により1億円減益

売上高

（単位：億円）

	20年度	19年度	前年同期比	
	第2四半期 (4-9月)	第2四半期 (4-9月)	増減額	増減率 (%)
電気事業	3,366	2,751	615	22.4%
電力周辺関連事業	1,869	1,274	594	46.7%
その他の事業	190	137	52	38.4%
合計	5,426	4,163	1,263	30.3%
消去又は全社	-1,789	-1,194	-595	-
連結	3,636	2,969	667	22.5%

営業利益

（単位：億円）

	20年度	19年度	前年同期比	
	第2四半期 (4-9月)	第2四半期 (4-9月)	増減額	増減率 (%)
電気事業	475	383	91	23.9%
電力周辺関連事業	40	29	10	36.7%
その他の事業	2	3	-1	-41.8%
合計	518	417	101	24.2%
消去又は全社	8	8	0	-
連結	527	425	101	23.8%

- ▶ 投資活動による支出は、磯子火力新2号機の設備投資の増加及び本店土地・建物の買戻し、海外発電事業への投資の増加により前年同期と比べ増加
- ▶ フリー・キャッシュフローは520億円のマイナス（前年同期比591億円減少）、通期では当初見通し（-200億円程度）を変更せず

（単位：億円）

	20年度 第2四半期 (4-9月)	19年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期 比増減	主な増減要因
営業活動(A)	513	695	-181	売掛金(販売電力料)の増加、 減価償却費の減少 他
投資活動(B)	-1,034	-624	-409	設備投資増、本店土地・建物買戻し、 投資増 他
財務活動	470	52	418	借入れの増加 他
フリーキャッシュフロー (A+B)	-520	70	-591	

連結：バランスシート



- ▶ 固定資産は、減価償却の進行があったものの、大間原子力及び磯子火力新2号機の新設工事等の設備投資、本店土地・建物の買戻しにより前期末と比べ増加
- ▶ 流動資産は、火力販売単価増に伴う売掛金の増加等により前期末と比べ増加
- ▶ 自己資本比率は、前期末から微減(23.2%⇒22.8%)

(単位：億円)

		20年度	19年度	前期末 比増減	主な増減要因
		第2四半期末	期末		
資産	固定資産	18,952	18,643	308	
	電気事業固定資産	12,686	12,654	31	本店土地・建物買戻し、償却進行 他
	その他の固定資産	388	402	-14	
	固定資産仮勘定	3,500	3,274	225	大間原子力、磯子火力新2号機 他
	核燃料	110	103	6	
	投資その他	2,267	2,208	59	海外発電事業への投資の増加 他
	流動資産	2,026	1,487	539	売掛金の増加、たな卸資産(石炭)の増加 他
	合計	20,979	20,131	847	
負債	有利子負債	14,779	14,238	540	社債、コマーシャル・ペーパー発行による増加 他
	その他	1,388	1,211	177	未払金の増加 他
	合計	16,168	15,450	718	
純資産	少数株主持分	18	17	1	
	自己資本	4,792	4,663	128	利益剰余金の増加、評価・換算差額等の減少 他
	合計	4,810	4,681	129	
	合計	20,979	20,131	847	
	D/Eレシオ(倍)	3.1	3.1		
	自己資本比率(%)	22.8%	23.2%		

Ⅱ．2009年3月期（平成20年度） 業績見通しの概要

▶ 第2四半期(4-9月)の実績などを踏まえ通期業績見通しを変更

【主な変更点】

- ✓燃料費軽減：昨年度調達炭の未着分の受入れ、滞船の改善
- ✓設備保全コストの増嵩：極めて高い稼働率で推移する火力発電所の設備信頼性の維持
- ✓営業外要因：海外発電事業の進捗状況・その他第2四半期実績の反映

20年度連結業績予想

	19年度	20年度		(単位：億円)	
	実績	前回予想	修正予想	増減額 前期実績比	増減額 前回予想比
売上高	5,877	7,730	7,700	1,822	-30
営業利益	507	620	680	172	60
経常利益	428	500	500	71	0
当期純利益	293	420	420	126	0

【20年度配当予想】

中間	35円
期末	35円（予想）
年間	70円（予想）

※前回予想は、9月29日に発表した修正業績予想

【19年度実績比 主な増減要因】



【営業利益(+172億円)】

▶ 増要因:

- ①燃料調達コスト増嵩影響の解消
- ②燃料費の軽減
(昨年度調達炭の未着分受入、滞船の改善)
- ③出水率改善
- ④年金資産の数理差異償却の減少
- ⑤子会社利益の増加

▶ 減要因:

- ⑥水力・送電線料金改定(19年9月)の通年影響
- ⑦設備保全コストの増嵩等

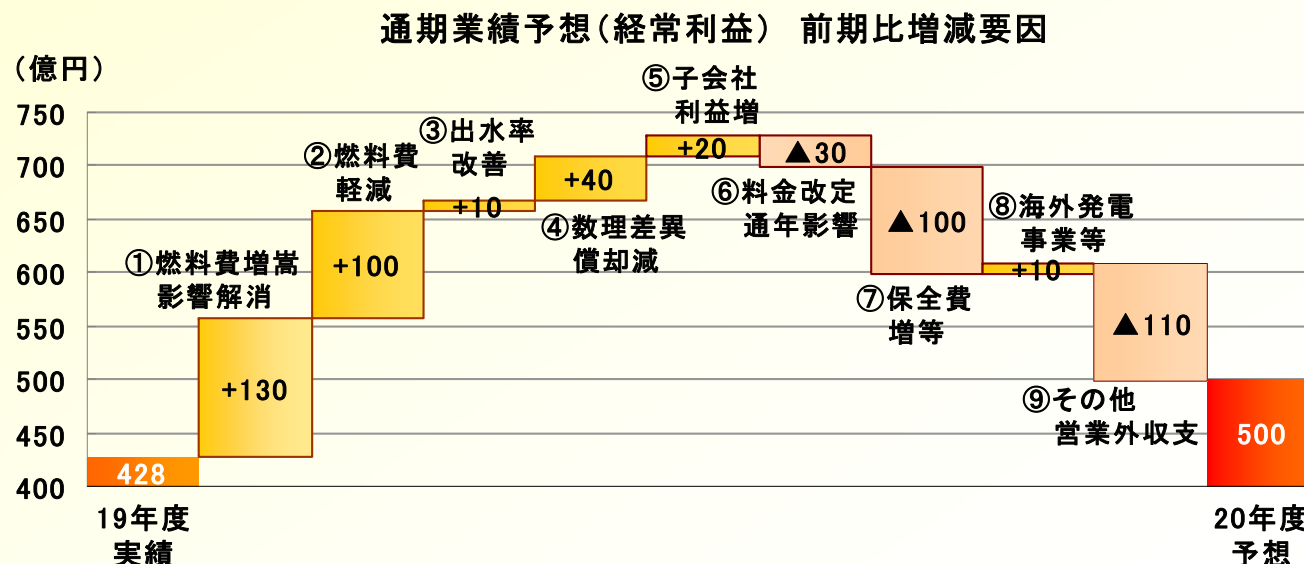
【経常利益(+71億円)】

▶ 増要因:

- ⑧海外発電事業等の持分利益の増加

▶ 減要因:

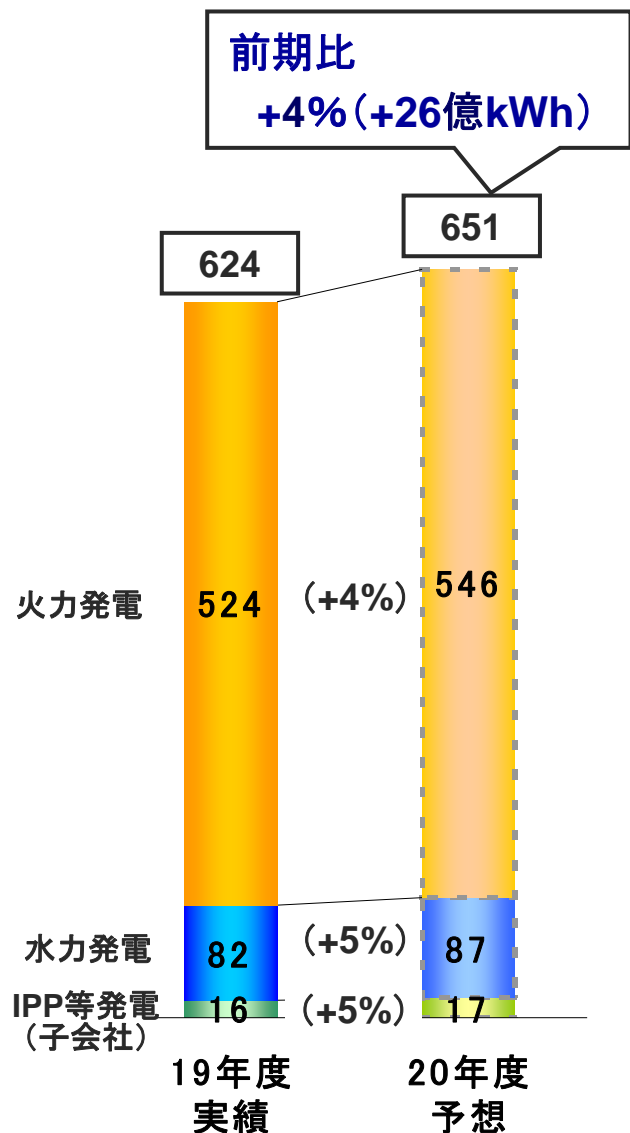
- ⑨その他の営業外収支
(売却益の反動減、有価証券評価損他)



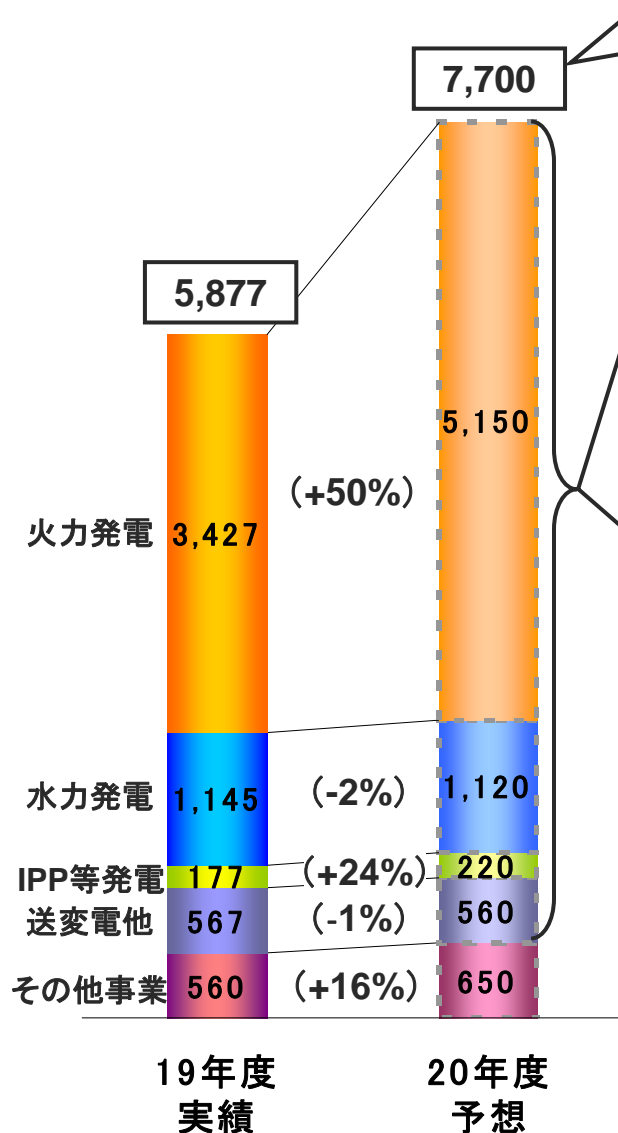
連結：販売電力量および売上高の見通し



【販売電力量】 (単位:億kWh)



【売上高】 (単位:億円)



前期比
+31% (+1,823億円)

電気事業:
+1,733億円 (+33%)

- 【火力発電(当社)】+1,723億円
 - ・燃料価格上昇に伴う 販売単価増
 - ・設備利用率 81%⇒84%
- 【水力発電(当社)】-25億円
 - ・出水率 85%⇒89%
 - ・水力・送電線料金改定 (19年9月)の通年影響

【売上変動要因】

- ・火力利用率1%変動⇒
売上高約40億円の影響
- ・水力出水率1%変動⇒
売上高約2億円の影響

海外発電事業：通期業績への貢献の見通し



- ▶ 20年9月末現在：6ヶ国・地域で20件に参画（うち操業中は18件）
- ▶ 通期の持分利益は、約100億円を見込む

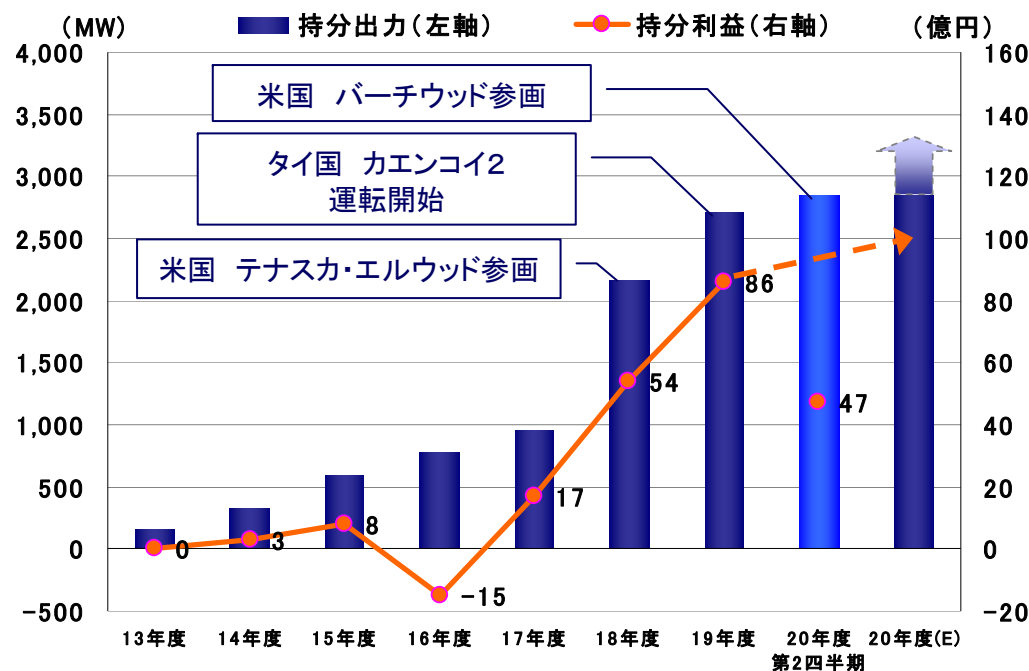
第2四半期までの主な実績

- ▶ 米国
 - ✓ 20年5月 バーチウッド石炭火力発電所（24.2万kW、49.5%）権益取得
- ▶ 欧州
 - ✓ 20年9月 ポーランド国ザヤツコボ風力発電所（4.8万kW、45%）営業運転開始

10月以降の動向

- ▶ アジア
 - ✓ 20年10月 タイ国新規ガス火力プロジェクト2件 長期売電契約（PPA）締結
 - サメット地点
出力：160万kW（80万kW×2基）
運転開始：2012年（目途）
 - ノンセン地点
出力：160万kW（80万kW×2基）
運転開始：2014年（目途）

海外発電設備容量（当社持分/操業中） 及び持分利益の推移



* 括弧内は（発電所出力、当社出資比率）

APPENDIX

※金額等の表示について

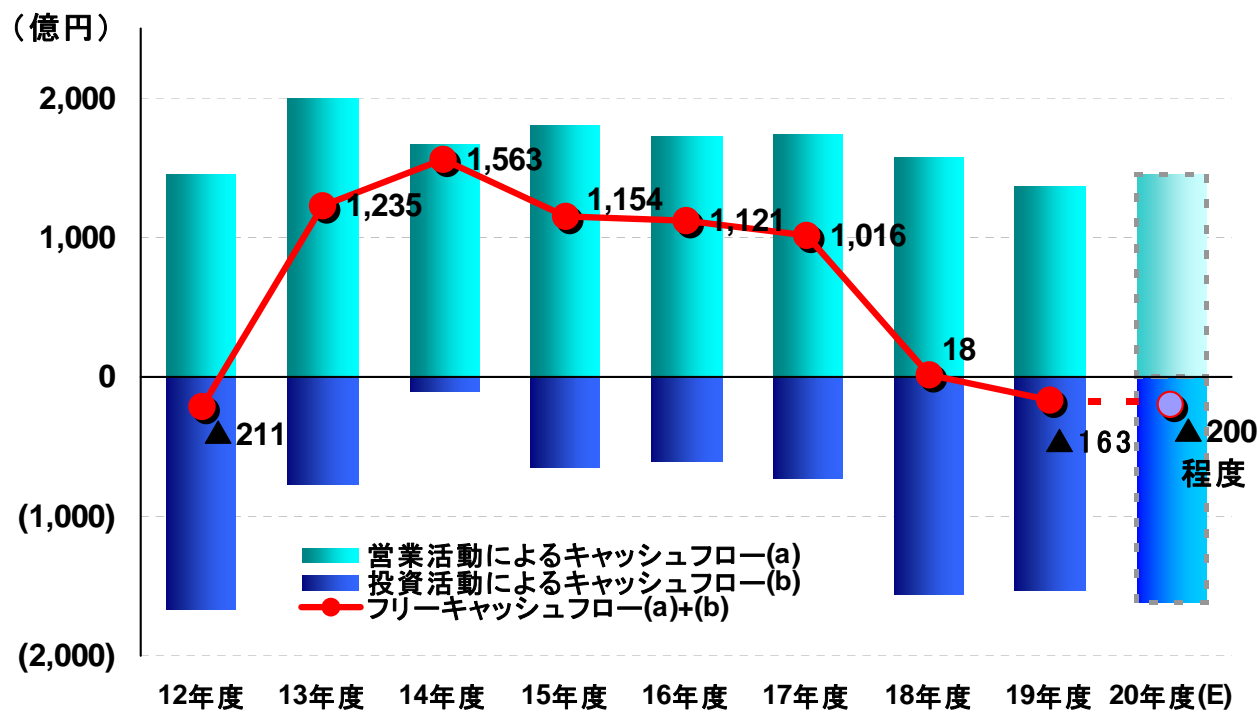
金額、販売電力量について、単位未満は切り捨てて表示しています。
よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 連結: キャッシュフローの見通し	・・・ 18
▶ 卸電気事業の設備投資計画(当社単体)	・・・ 19
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(火力発電)	・・・ 20
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(水力発電)	・・・ 21
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量の前年同月比較	・・・ 22
▶ その他の電気事業: 月別販売電力量	・・・ 23
▶ 主要財務データ(連結)	・・・ 24
▶ 主要財務指標および諸元	・・・ 25
▶ 発電設備および販売の状況(連結)	・・・ 26
▶ 連結収支 推移	・・・ 27

連結：キャッシュフローの見通し



- ▶ 13年度に大型設備投資が一巡し、以後フリーキャッシュフローは1,000億円レベルで推移。
- ▶ 18年度以降、持続的成長に向けた設備形成期に入り、20年度もキャッシュフローはタイトとなる見通し。
 - ・大間原子力、磯子新2号新設工事の着実な推進
 - ・田子倉水力一括更新、高砂火力リフレッシュ工事他、既存設備の価値向上投資
 - ・海外発電事業や国内ビジネス多様化の更なる展開



設備形成期

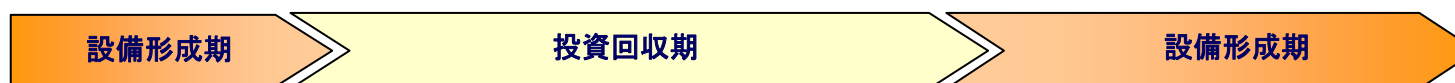
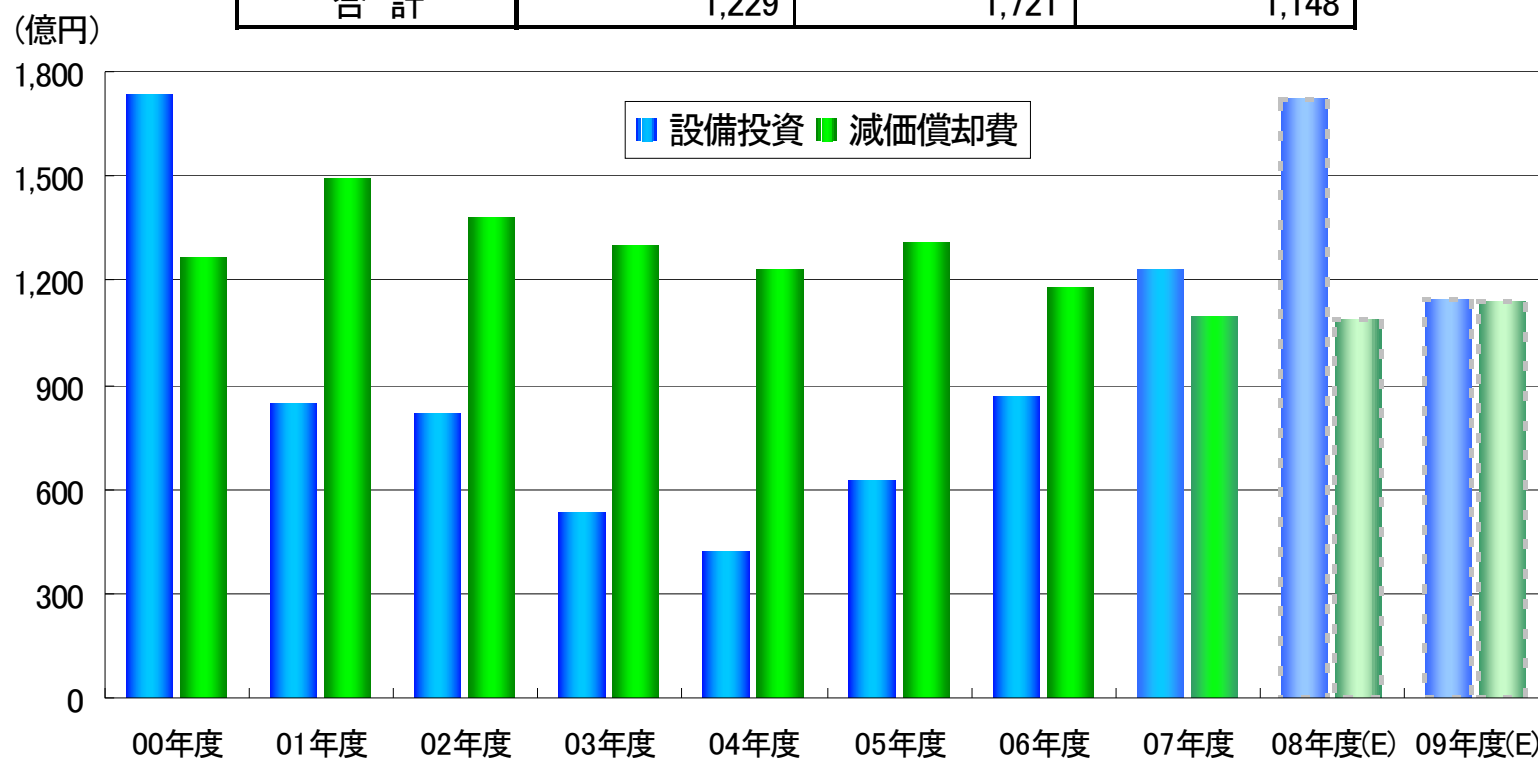
投資回収期

設備形成期

卸電気事業の設備投資計画(当社単体)



(単位:億円)	2007年度 (実績)	2008年度 (計画)	2009年度 (計画)
発電設備	936	989	819
送変電設備	120	200	169
その他設備	172	532	159
合計	1,229	1,721	1,148



✓橘湾火力(2,100MW)

✓磯子火力新1号機(600MW)

✓磯子火力新2号機(600MW)

✓大間原子力(1,383MW)

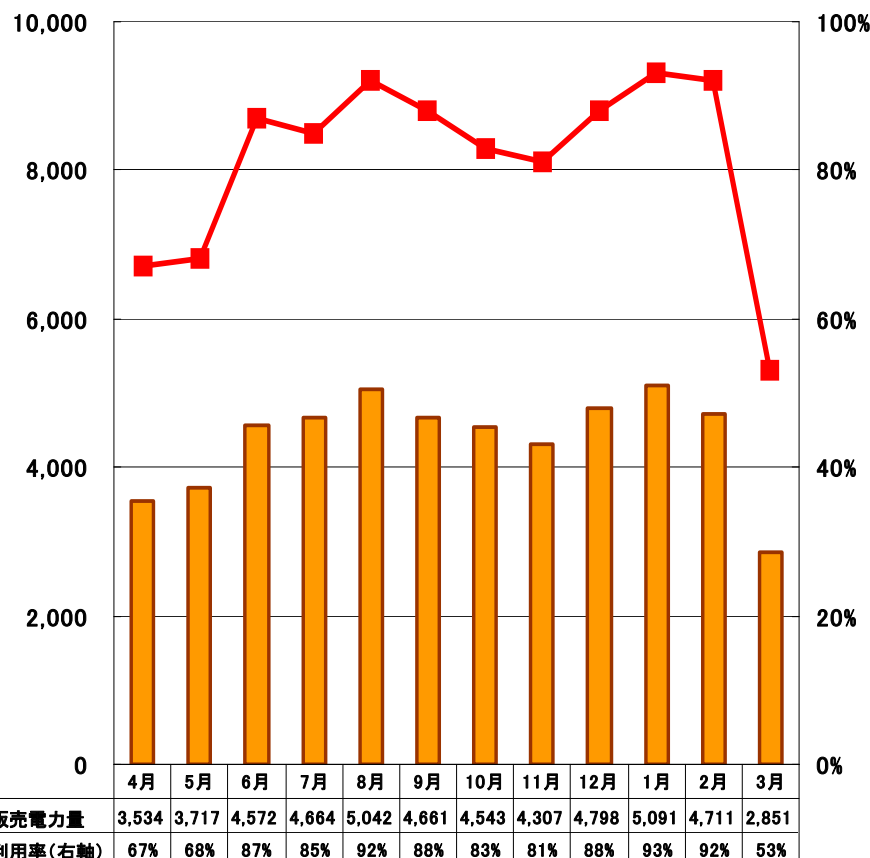
卸電気事業：月別販売電力量



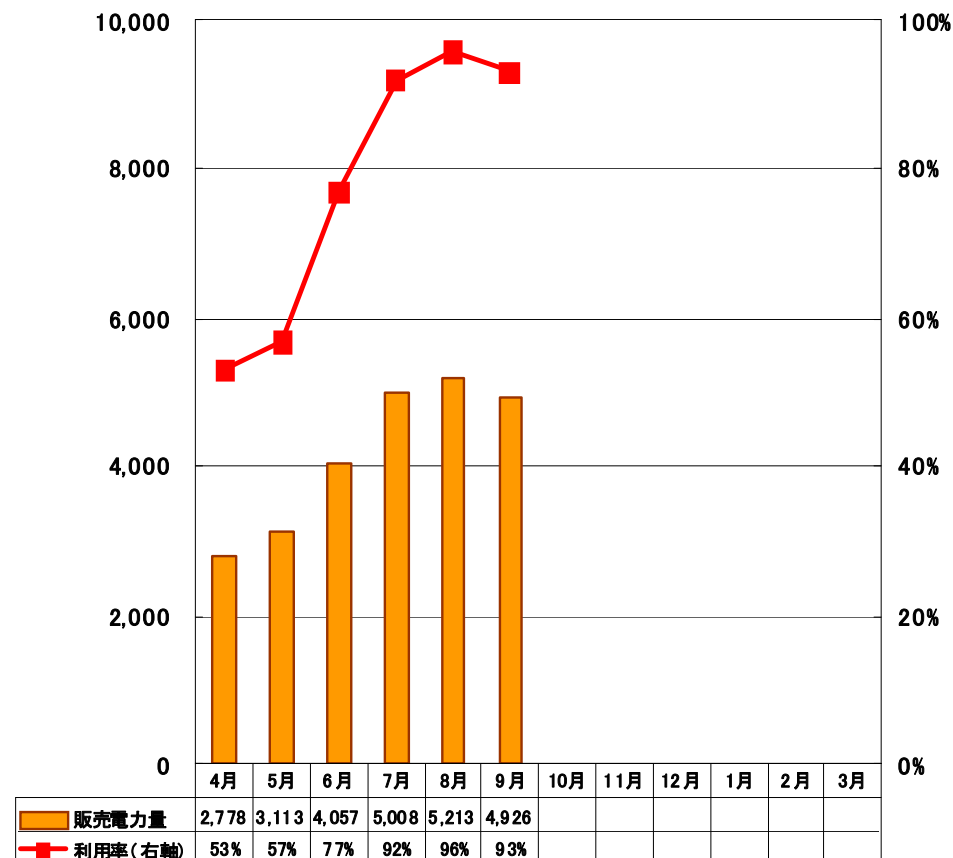
▶ 火力：2007年4月 - 2008年3月 累計実績
 利用率 ⇒ 81%
 販売電力量 ⇒ 524億kWh

▶ 火力：2008年4月 - 2008年9月 累計実績
 利用率 ⇒ 78%
 販売電力量 ⇒ 250億kWh

(百万kWh) 火力：月別販売電力量



(百万kWh) 火力：月別販売電力量

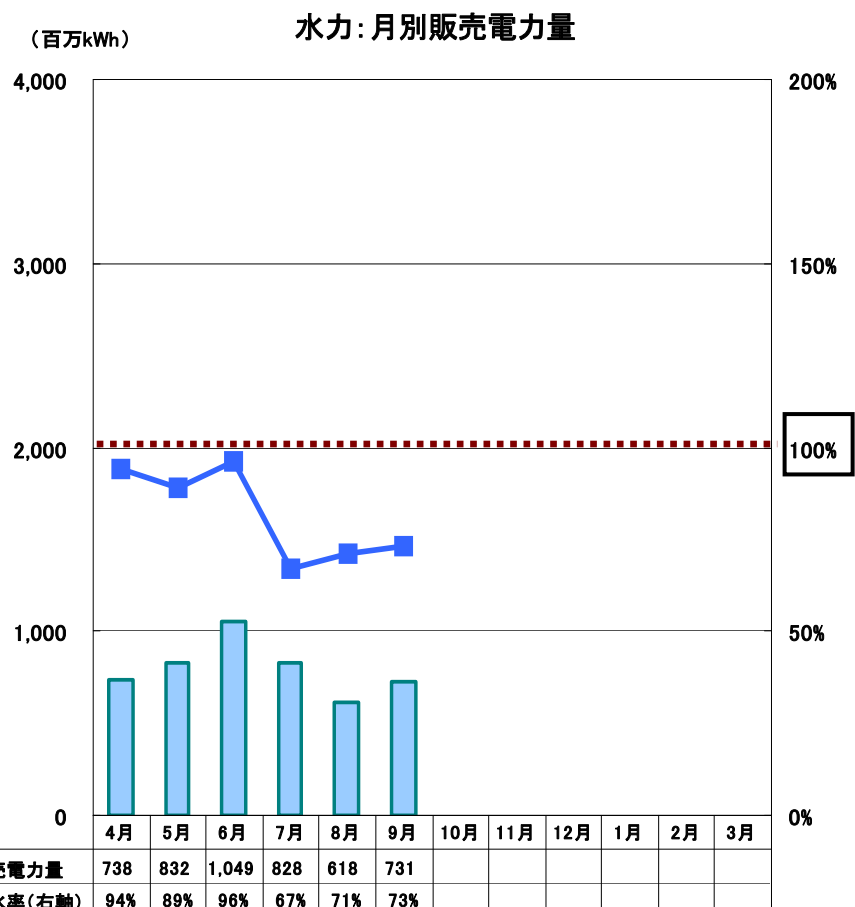
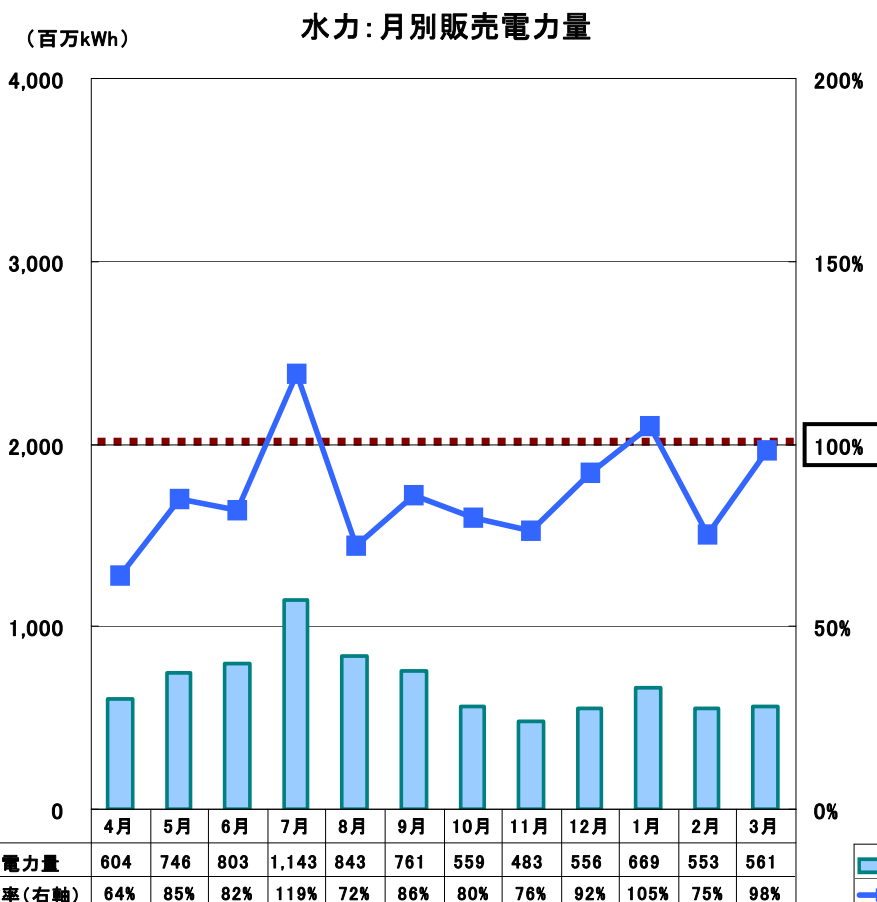


卸電気事業：月別販売電力量

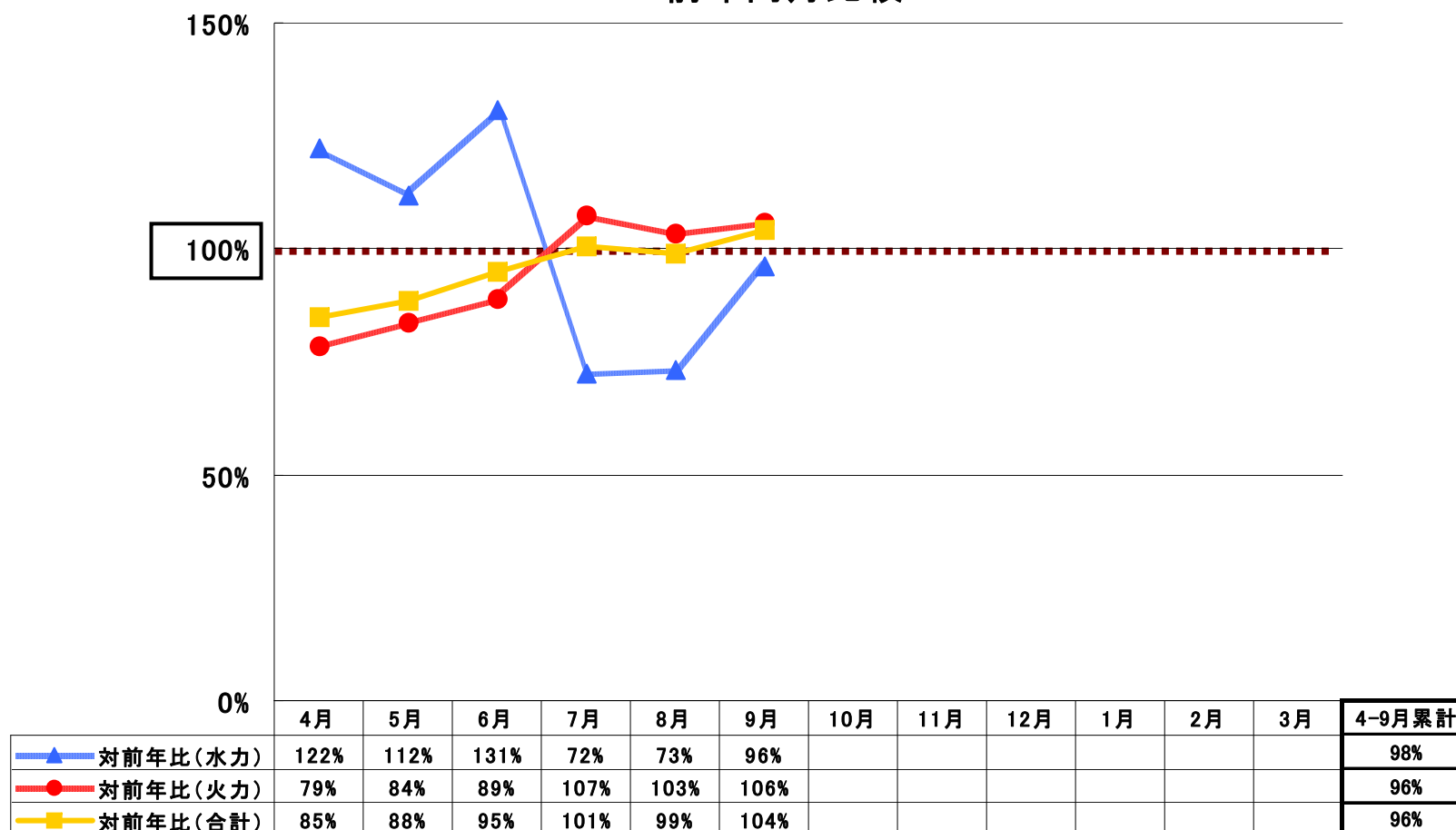


- ▶ 水力：2007年4月 - 2008年3月 累計実績
 出水率 ⇒ 85%
 販売電力量 ⇒ 82億kWh

- ▶ 水力：2008年4月 - 2008年9月 累計実績
 出水率 ⇒ 83%
 販売電力量 ⇒ 47億kWh



水火別販売電力量 前年同月比較

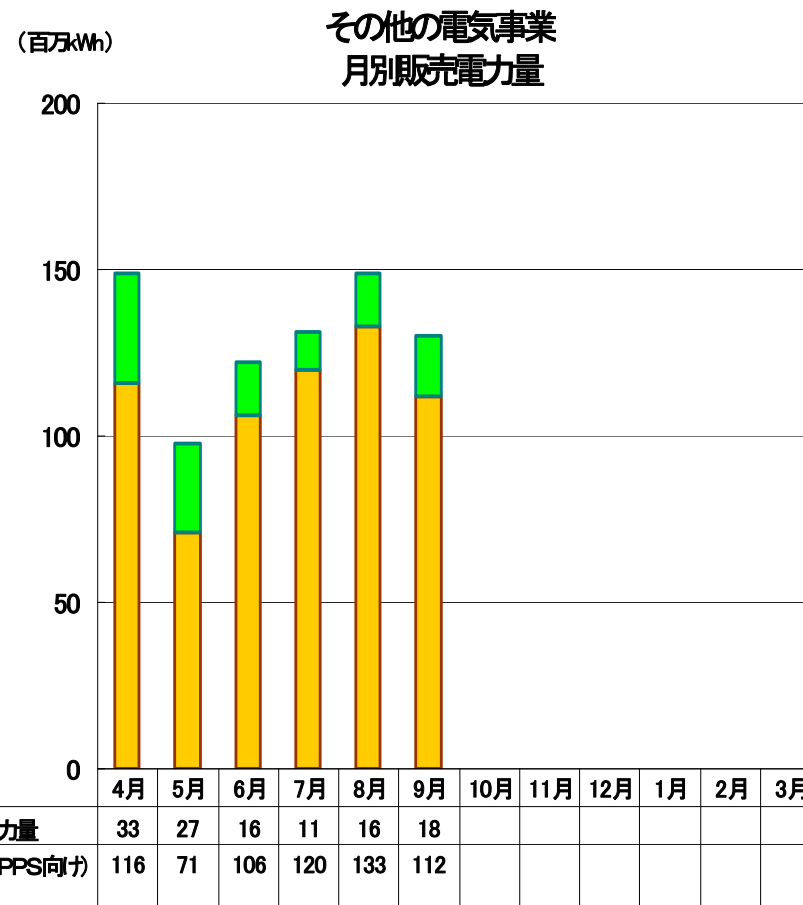
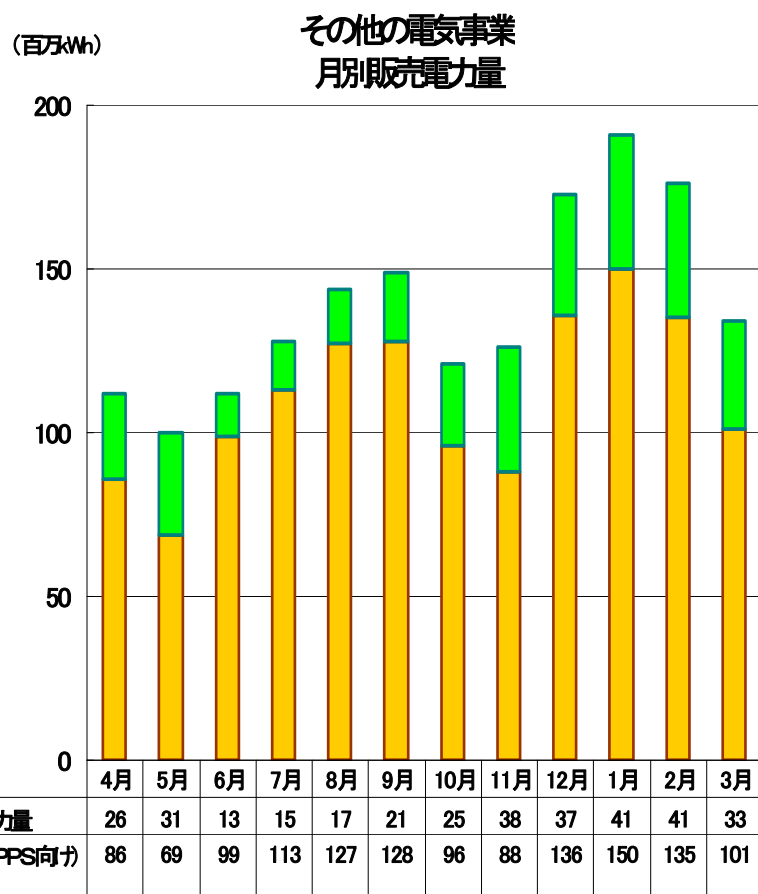


その他の電気事業：月別販売電力量



- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2007年4月- 2008年3月 累計販売電力量
⇒ 16億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2008年4月 - 2008年9月 累計販売電力量
⇒ 7億kWh



※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



単位:億円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度2Q	平成20年度2Q
《 P L 》						
売上高	5,943	6,219	5,732	5,877	2,969	3,636
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,372	2,364	2,002	1,657	995	1,071
営業利益	1,118	1,014	771	507	425	527
経常利益	570	679	555	428	404	420
当期純利益	355	435	351	293	272	335
《 B S 》						
自己資本	3,913	4,330	4,611	4,663	4,843	4,792
総資産	20,216	19,646	19,997	20,131	20,070	20,979
有利子負債残高	14,980	14,082	14,215	14,238	14,063	14,779
《 C F 》						
営業活動によるCF	1,726	1,739	1,572	1,362	695	513
投資活動によるCF	-605	-723	-1,554	-1,525	-624	-1,034
財務活動によるCF	-1,117	-1,036	-21	171	52	470
FCF ※2	1,120	1,016	18	-162	70	-520
減価償却費	1,253	1,350	1,230	1,150	570	544
設備投資額	509	608	907	1,220	576	881
《グループ従業員数》(人)※3	5,925	5,868	6,494	6,524	-	-

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度2Q	平成20年度2Q
売上高経常利益率	9.6%	10.9%	9.7%	7.3%	13.6%	11.6%
自己資本比率(%)	19.4%	22.0%	23.1%	23.2%	24.1%	22.8%
D/E倍率	3.8	3.3	3.1	3.1	2.9	3.1
ROE(%)※1	9.5%	10.6%	7.9%	6.3%	-	-
ROA(%)※2	2.8%	3.4%	2.8%	2.1%	-	-
EPS(円)	255.01	260.76※3	211.14	175.99	163.65	201.42
BPS(円)	2,818.04	2,598.90※3	2,768.95	2,800.18	2,908.09	2,877.42

※1:ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2:ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

※3:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度2Q	平成20年度2Q
石炭受入量(万t)	1,968	2,135	1,890	2,074	-	-
当社火力利用率(%)	77%	84%	75%	81%	81%	78%
当社水力出水率(%)	118%	90%	112%	85%	84%	83%
豪州炭FOB価格(\$)*1	45.0	52.5~54.0	52.0~53.0	55.0~56.0	55.0~56.0	125.0
平均為替レート(¥/\$)*2	108	113	117	114	119	106

※1:レファレンス価格

※2:TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度2Q	平成20年度2Q
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	60,517	62,626	58,672	60,786	31,096	29,897
水力	11,172	8,582	10,633	8,287	4,903	4,798
火力	49,344	54,044	48,039	52,499	26,193	25,098
その他の電気事業	965	1,701	1,657	1,682	752	783
合計	61,482	64,328	60,329	62,469	31,849	30,681
販売電力料(億円)						
卸電気事業	4,763	4,950	4,500	4,572	2,374	2,971
水力	1,371	1,268	1,234	1,145	625	587
火力	3,392	3,682	3,265	3,427	1,749	2,384
その他の電気事業	86	164	168	177	81	96
託送	611	582	551	549	271	277
合計	5,462	5,698	5,220	5,299	2,728	3,344
設備構成(MW)						
卸電気事業	16375.0	16375.0	16380.0	16380.0	16,380.0	16,385.0
水力	8550.5	8550.5	8555.5	8555.5	8,555.5	8,560.5
火力	7824.5	7824.5	7824.5	7824.5	7,824.5	7,824.5
その他の電気事業	374.9	494.5	560.5	560.5	560.5	560.5
合計	16,749.9	16,869.5	16,940.5	16,940.5	16,940.5	16,945.5

連結収支 推移



単位: 億円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度2Q	平成20年度2Q
営業収益(売上高)	5,943	6,219	5,732	5,877	2,969	3,636
電気事業営業収益	5,479	5,731	5,237	5,317	2,735	3,351
その他事業営業収益	464	487	494	560	233	285
営業費用	4,824	5,204	4,961	5,370	2,543	3,109
電気事業営業費用	4,316	4,697	4,444	4,778	2,291	2,801
人件費	337	212	272	377	152	178
燃料費	1,166	1,608	1,498	1,915	935	1,281
修繕費	474	387	411	304	153	268
委託費	340	314	317	302	139	140
減価償却費	1,220	1,315	1,185	1,103	548	521
その他	778	859	758	774	361	410
その他事業営業費用	508	507	516	591	252	307
営業利益	1,118	1,014	771	507	425	527
営業外収益	38	76	130	215	122	77
営業外費用	586	411	346	293	143	184
支払利息	508	357	225	227	116	113
その他	77	54	120	66	27	70
経常利益	570	679	555	428	404	420



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>